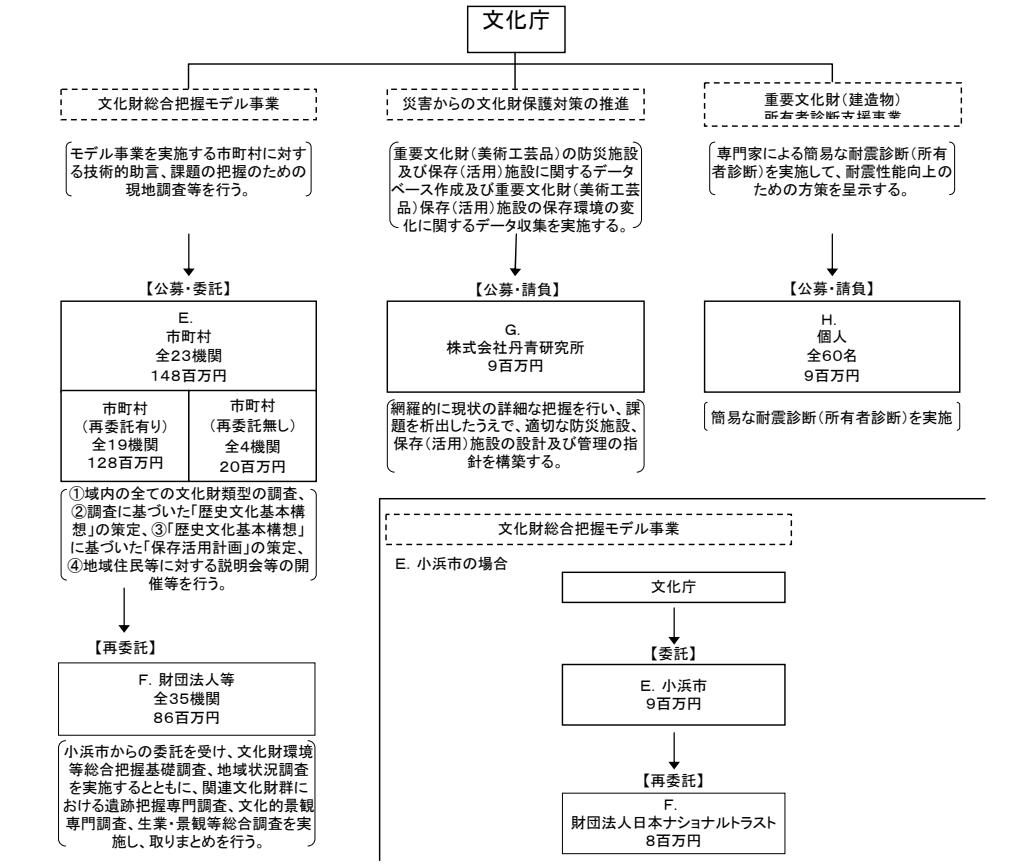
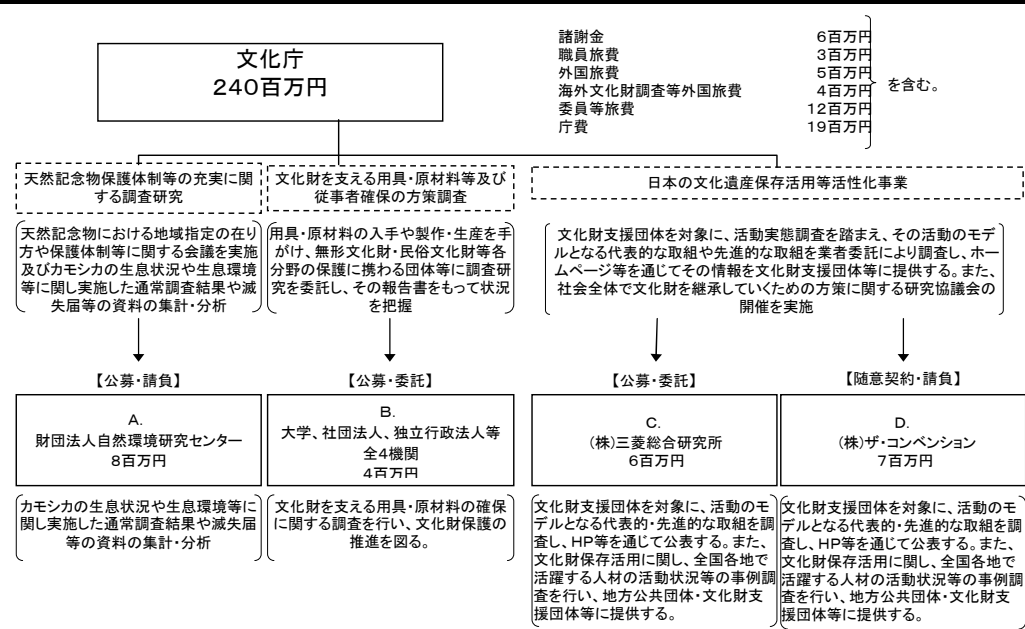


行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	文化財保護対策の検討等	事業開始年度	昭和54年度	作成責任者		
担当部局	文化庁	担当課室	伝統文化課 美術学芸課 記念物課 参事官(建造物担当)	伝統文化課長 白岡 竜一郎 美術学芸課長 栗原 祐司 記念物課長 串田 俊巳 参事官(建造物担当) 大和 智		
会計区分	一般会計	上位政策	文化財の保存及び活用の充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	銃砲刀剣類所持等取締法 銃砲刀剣類登録規則	関係する計 画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針第2次基本方針(平成19年2月9日閣議決定) 文化審議会文化財分科会企画調査会報告書(平成19年10月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	文化財は建造物、美術工芸品、史跡、名勝、天然記念物、伝統的建造物群、文化的景観、無形文化財、民俗文化財、文化財保存技術等、多岐にわたり、それぞれの文化財の類型にあった保護のあり方が必要とされている。本事業はこうした点を踏まえ、修理や防災対策等を含めた管理等の文化財保護対策の検討を行い、適切な文化財の保護のあり方を導くものである。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天然記念物保護体制等の充実に関する調査研究(昭和54年度開始) (1)天然記念物の保護地域の保護管理に関する検討会議 天然記念物における地域指定の在り方や保護体制等に関する会議を実施。 (2)カモシカ生息・生態等調査研究 カモシカの生息状況や生息環境等に関し実施した通常調査結果や滅失届等の資料の集計・分析を行う。</li> <li>・文化財を支える用具・原材料等及び従事者確保の方策調査(平成9年度開始) 用具・原材料の入手や製作・生産を手がけ、無形文化財・民俗文化財等各分野の保護に携わる団体等に調査研究を委託し、その報告書をもって状況を把握する。</li> <li>・日本の文化遺産保存活用等活性化事業(平成19年度開始) 文化財支援団体を対象に、活動実態調査を踏まえ、その活動のモデルとなる代表的な取組や先進的な取組を業者委託により調査し、ホームページ等を通じてその情報を文化財支援団体等に提供する。また、社会全体で文化財を継承していくための方策に関する研究協議会の開催を実施する。</li> <li>・文化財総合把握モデル事業(平成20年度開始) 複数の市町村を対象に、各市町村内に歴史文化基本構想等策定委員会を設置させ、1. 域内の全ての文化財類型の調査、2. 調査に基づいた「歴史文化基本構想」の策定、3. 「歴史文化基本構想」に基づいた「保存活用計画」の策定、④地域住民等に対する説明会等の開催 等を実施する。</li> <li>・災害からの文化財保護対策の推進(平成21年度開始) 重要文化財(美術工芸品)の防災施設及び保存(活用)施設に関するデータベース作成さらに重要文化財(美術工芸品)保存(活用)施設の保存環境の変化に関するデータ収集を実施する。</li> <li>・重要無形文化財(建造物)所有者診断支援事業(平成21年度開始) 専門家による重要文化財(建造物)の簡易な耐震診断(所有者診断)を実施して、補強方策等について提示する。</li> <li>・銃砲刀剣類登録事務円滑化(昭和54年度開始) 銃砲刀剣類の登録について、銃砲刀剣類登録鑑定実技講習会等を行い、文化庁長官が任命する登録審査委員の鑑定の資質の向上と事務の効率化・円滑化を図る。</li> <li>・伝統的建造物群に関する選定保存検討(昭和63年度開始) 重要伝統的建造物群保存地区に選定されている地区をモデルケースとして、地区保存の目的、方法、実務に係る研修会を実施する。</li> <li>・世界遺産保護推進費(平成5年度開始) 我が国の遺産を推薦するにあたって、推薦物件の現地調査を行うとともに、世界遺産委員会、遺産の保存・管理等に関する各種専門家会合への参加、委員会等の動向を行う。 また、日本の世界遺産の広報活動を行う。</li> <li>・近代文化遺産保護検討等(平成9年度開始) 近代の歴史資料に関する所在・実態を把握するための調査を実施する。 また、近代遺跡の調査等に関する検討会として近年における社会経済情勢の変化に伴い、大きな課題となっている近代の文化遺産や中世城館跡遺構・近代大名家墓等の適切な保護を図るための検討を行う。さらに近代庭園・公園等の調査等に関する検討会として全国の近代庭園・公園等の名勝地について、各都道府県にアンケート調査資料に基づき検討会により価値の高い近代名勝地とされた箇所の現地調査を実施し、適切な保護を図るための検討を行う。</li> </ul>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カモシカモニタリング調査1件、「カモシカ保護地域」の保護管理に関する実施方針検討会議1カ所13名、</li> <li>・4件実施(染織、金属工芸、邦楽器、能面)。</li> <li>・文化財支援団体調査を9団体、人材の活動状況等に関する事例調査を3件実施。また研究協議会を東京と大阪の2会場で実施。</li> <li>・20地区(23市町村)で実施。</li> <li>・アンケート調査(回答1319件)及び環境調査(5件)を実施。</li> <li>・耐震所有者診断を446棟実施。</li> <li>・3日間実施(登録事務協議47名、実技講習69名が参加)。</li> <li>・研修会2回開催。</li> <li>・推薦物件の現地調査:岩手県平泉、4名×1回、世界遺産委員会への参加:スペインセビリア、5名×1回、専門家会合への参加:パリ、2名×4回・中国西安、1名×1回・韓国文化財庁、3名×1回、世界遺産カレンダーの作成・配布:800部。</li> <li>・近代歴史資料の調査を実施。近代遺跡部分は実施せず。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
	予算額(補正後)	147	253	255	222	61
	執行額	137	227	240		
	執行率	93.2%	89.7%	94.1%		
	総事業費(執行ベース)	137	227	240		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委託事業における、使途、支出の把握については、提出された報告書や成果物において検査・確認している。必要に応じて申請者に対する現地調査を実施したり、実績報告書のみでは確認が不十分な場合に契約書類を個別に提出させる等により把握をしている。				
	見直しの余地	本事業の成果報告書、事業実績報告書のとりまとめや検証を通じて、よりよい文化財保護のあり方の検討に資するよう、更なる成果普及等に努めて参りたい。				
チームの効率化	1. 事業評価の観点:この事業は、文化財保護対策の検討に資するための各種会議の開催経費や調査研究事業であり、財務省予算執行調査の指摘、調査研究事業の見直しの観点から検証する。 2. 所見:①「文化財総合的把握モデル事業」については、財務省予算執行調査により廃止を含めた事業の抜本的な見直し求められており、これを踏まえ、事業を廃止すべきである。②「文化財を支える用具・原材料等及び従事者確保の方策調査」については、事業開始から10年以上経過した調査研究事業であり、一定の蓄積を得ているものと考えられることから廃止すべきである。 なお、競争参加条件等により一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。					
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように  
 記載)

A. 財団法人自然環境研究センター			E.小浜市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括責任者、実施責任者、その他スタッフ	6	外部委託	(財)日本ナショナルトラスト(小浜市・若狭市環境総合調査業務)	8
その他	報告書作成印刷費等	1	その他	諸謝金、旅費、印刷製本費等	1
一般管理費		1			
計		8	計		9
B.国立大学法人東京芸術大学			F.(財)日本ナショナルトラスト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	国内調査旅費、印刷製本費等	1	人件費	技術者・技師	5
			旅費	調査旅費	1
			その他	資料作成費、需用費等	1
			一般管理費		1
計		1	計		8
C.株式会社 三菱総合研究所			G.株式会社丹青研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査員	4	事業費	「重要文化財(美術工芸品)防災施設等整備推進事業」に係る業務	9
旅費	調査旅費	1			
一般管理費		1			
計		6	計		9
D.(株)ザ・コンベンション			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	会場運営、参加登録web作成等	3			
人件費	ディレクター等賃金	1			
借損料	会場借り上げ、会場付帯設備費、映像・音響機材	1			
その他	諸謝金、旅費、会議費、通信費等	1			
一般管理費		1			
計		7	計		0

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)」

### B. 文化財を支える用具・原材料等及び従事者確保の方策調査

	支出先	支出額(百万円)
1	国立大学法人東京芸術大学	1
2	国立大学法人富山大学	1
3	社団法人日本芸能実演家団体協議会	1
4	独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所	1
5		
6		
7		
8		
9		
10		
合計		4

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)」

### E. 文化財総合把握モデル事業

---

	支出先	支出額(百万円)
1	日の出町	9
2	小浜市	9
3	日南市	9
4	上越市	9
5	篠山市	9
6	太宰府市	9
7	佐渡市	9
8	加賀市	8
9	尾道市	8
10	北秋田市	8
	その他	61
合計		148

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

### H. 重要文化財(建造物)所有者診断支援事業

---

	支出先	支出額(百万円)
1	個人A	0.8
2	個人B	0.6
3	個人C	0.6
4	個人D	0.4
5	個人E	0.4
6	個人F	0.3
6	個人G	0.3
8	個人H	0.3
8	個人I	0.3
10	個人J	0.2
10	個人K	0.2
10	個人L	0.2
	その他	4
合計		9

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)」

### F. 文化財総合把握モデル事業(再委託)

	支出先	支出額(百万円)
1	(財)日本ナショナルトラスト	8
2	(株)文化財保存計画委員会	7
3	(株)国建	6
4	(株)スペースビジョン研究所	6
5	(株)地域計画工房	5
6	(株)文化財保存計画協会	5
7	(株)文化財保存計画協会	5
8	(株)M&W企画オフィス	4
9	(株)プレック研究所九州事務所	4
10	国立大学法人東京大学	4
	その他	32
合計		86